



誰がために鐘を撞くのか！！

理事長 片山 和郎

新年あけましておめでとうございます。

新しき年を迎え、心新たにお過ごしのことと思います。

日頃より、新潟県税理士協同組合事業には深いご理解と多大なご協力をいただき感謝申し上げます。

愈々、創立50周年記念事業を迎える年となりました。

世の中に余多ある記念事業の一つであるかも知れませんが、この業界に携わっている方々にとって、高い使命感と高い志により築きあげられた、半世紀という長い歴史の節目として素直に祝いたいと思っております。

私たちの理念は「税理士協同組合とその組合員等(以下「所属員」という)の相互扶助の精神に基づき、所属員のために必要な共同事業を行い、所属員の経済的地位の向上を図る」ことにあります。公益的使命として経済活動ができない強制入会の税理士会を、経済的な側面から応援しようという主旨が設立の草案に残っております。

税理士一人一人に対し県税協が行っている、その目に見えるものの直接の行動は研修書籍の無償配付や事業に参加していただいている組合員・賛助会員税理士に、インセンティブを直接支払うこと等しかありませんが、税理士会が行う研修事業や福利厚生事業への共催参加を通じて、また、地域(支部を税協では「地域」という)への地域経費等の配分等を通じて、全体としての設立趣旨を全うしておりますことを改めてご理解いただきたいと思っております。それらの活動により税理士の経済的負担を若干でも担うことにより、税理士個人が公益的・社会的事業に邁進できる範囲を広くしていることに他ならないという、真の隠れた目的に携われるということについて、誇りを持ち続けているところです。

私は、その組織が必要か不必要かを判断するときには、もしその団体が無かったらどうなるのだろうかと考えます。

ある県の税理士協同組合がその試算をしております。それによると税理士会が行っている事業の見直しと会費の値上げが回避できないという結論に達しています。

そういうことを改めてというか、敢えてというか言葉にしないといけないかという、当たり前その原資が生じているわけではなく、もちろん会費や負担金を徴収しているわけでもなく、組合員等が何らかの形で事業に参加していただいているその結果が、理念の共有に通じていることに他ならないからです。そのことが50年という歴史の中で、組織としての必要性を見出されてきたのではないかと思います。

私たちの組織も、時代の中に取り残されないよう「不易流行」を繰り返さなければならないと思います。対象者である私たち自らの行動が正しいと思っても、より多くの判断者が正しくないと思えば正しくありません。その基準は時代の変遷も敏感に感じ取らなければなりません。自らの思考が進まなくなったときにその差を著しく感じるものです。難しいのはそのことを自身が理解しないことと、理解しようとしないうことかと思えます。年齢のせいにはしないで、多くの人と会い、多くの自然に感動し、多くの学びを繰り返すしかありません。

〈誰がために鐘を撞くのか〉それは税理士一人一人の使命ですが、県税協が、その判断領域を拡げる一助になっていることに、税協役職員一同誇りをもって事業活動に邁進する所存ですので、組合員・賛助会員皆様の更なるご協力をお願いいたします。

新しき年が、皆様方はじめ地域経済にとって素晴らしい年となることをお祈りいたします。